

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西尾 和秀
評価者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	北川 和昌

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の1人あたり付加価値額	千円	9,910 (H29)	9,266 (H26)	8,011 (H28)	B
施策2	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	26,334 (H37)	26,358 (H28)	25,177 (H29)	B
施策3	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	225 (H29)	215 (H28)	231 (H29)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	企業ドック制度利用企業数(累計)	企業	3,800 (H31)	3,061 (H28)	3,471 (H29)	1:企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	38,400	37,202	B	継続
			再生支援対応済企業の割合	%	75% (H31)	74.7% (H28)	74.4% (H29)	2:地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	23,523	20,290	B	継続
			アンテナショップ来店者数	人	30万人超 (H31)	257,291 (H28)	245,897 (H29)	3:アンテナショップ活用促進事業	中小企業者	8,000	7,976	C	継続
			商工会等における相談(指導)件数	件	44,140より増 (H31)	46,514 (H28)	47,495 (H29)	4:小規模企業経営指導力強化事業	中小企業者	4,000	4,000	B	継続
			事業承継相談件数	件	50 (H31)	83 (H28)	119 (H29)	5:中小企業事業継承支援事業	中小企業者	2,000	1,799	A	継続
			利子補給認定事業者数(累計)	事業者	60 (H31)	12 (H28)	17 (H29)	6:移住創業支援利子補給金	中小企業者	1,416	803	B	継続
	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の 有利な資金提供 (H30)	2,067 (H28)	1,830 (H29)	1:制度融資:構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	39,425	23,386	B	継続
	課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の 有利な資金提供 (H30)	4,017 (H28)	2,661 (H29)	1:制度融資:経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	106,754	67,161	B	継続
施策2	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	フェア開催期間中の来場者数	人	60,000 (H30)	58,488 (H28)	54,386 (H29)	1:いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000	17,000	B	継続
			参加企業数	社	H26(20社)より増 (H30)	40 (H28)	45 (H29)	2:伝統産業海外展開支援事業費	伝統工芸小規模事業者	7,000	7,000	B	継続
			三越伊勢丹で取扱いを開始した新開発商品数(累計)	種	15 (H31)	- (H28)	36 (H29)	3:伝統工芸とファッションの融合による新市場創出支援事業費補助金	伝統工芸小規模事業者	5,000	5,000	B	継続
			テーブルウェアフェスティバル来場者数	人	300,000 (H33)	- (H28)	288,171 (H29)	4:北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	実行委員会	3,000	3,000	B	継続
			本事業への参加組合・事業者の数	事業者	4 (H29)	- (H28)	6 (H29)	5:伝統工芸分野における訪日外国人需要獲得支援事業	伝統工芸小規模事業者	2,000	1,961	B	休止・廃止

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業ドック推進事業費補助金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	専門員 山川 裕友		
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

### 事業の背景・目的

原材料・エネルギーコスト高や少子高齢化による国内市場の縮小など、県内中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化している中、経営課題も多様化・複雑化してきている。こうした中で、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする県内中小企業等を支援する。

### 事業の概要

実施主体:商工会、商工会議所、中小企業団体中央会(以下、中央会)、ISICO

#### 【事業内容】

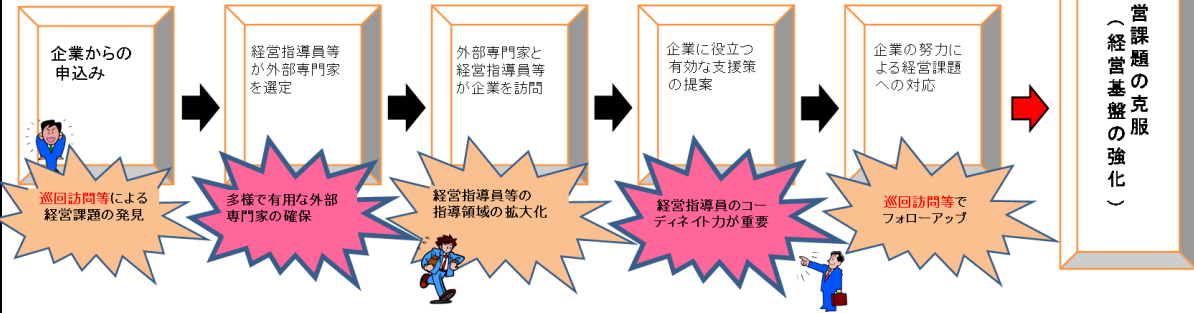
##### ①外部専門家派遣

- ・診断対象者:経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
- ・専門家派遣回数1,200回分(1企業あたり3回 ※2年連続での利用は不可)

##### ②企業ドックセミナーの開催

- ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催

## 企業ドックによる経営悪化の未然防止



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、オーダーメイドの支援を実施！！
- ・専門家派遣(3回程度)の費用は、全額県負担。

#### これまでの見直し状況

- H23: 制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施
- H25: 派遣回数が増 H26: 1企業あたりの利用制限(3回まで)
- H27: 派遣回数の減(H25の拡充前と同数) H28: 同一企業による利用を制限(2年連続利用不可)
- H29: 派遣回数の減

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	企業ドック制度利用企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3,800	1,558	2,100	2,597	3,061	3,471

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	64,000	64,000	48,000	48,000	38,400
	決算	63,258	55,300	47,790	41,902	37,202
一般	予算	64,000	64,000	48,000	48,000	38,400
財源	決算	63,258	55,300	47,790	41,902	37,202
事業費累計		188,012	243,312	291,102	333,004	370,206

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営環境が大きく変化中、県内中小企業が将来に向けた対策等を立案しようとする際に、外部専門家を派遣し、経営課題の分析や解決策の提案等を行っており、こうした取組みが県内中小企業の経営基盤の強化につながっている。 (H29実績) 専門家派遣数:1,015回、利用企業数:410社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気の回復基調を踏まえつつ、必要な専門家派遣枠を確保し、様々な分野に精通した専門家を派遣することで、将来に向けて前向きに取り組もうとしている中小企業等の経営基盤の強化を支援していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	<b>事業開始年度</b> H13	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令</b>	
	<b>計画等</b>	

<b>作</b>	組	織	経営支援課		
<b>成</b>	職	氏名	主事 兵田 卓弥		
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

## 1 事業の目的

県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直りなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

## 2 事業の概要

### (1)再生支援プログラム(派遣枠550回)

- ①再生支援: 厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面から経営全般の課題解決や再生を支援

実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会、ISICO、中小企業団体中央会

- ②事業転換: 新たに福祉、環境などの異なった産業分野への進出・転換を支援

実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会、ISICO

### (2)創業支援プログラム

- ①新たに創業を志す者を支援(専門家派遣枠50回、セミナー開催費(9回分))

実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会

- ②首都圏等でのセミナー実施

セミナー開催委託費(ISICO)、創業支援パンフレット制作

### (3)連携支援プログラム(専門家謝金・会議費等(5グループ分))

組合のみならず、相互に不足する経営資源を補完するグループによる新事業への取組を支援

実施主体: 中小企業団体中央会

### (4)事務費(広報・PR費等)

#### 特徴

- (1)本県経済を下支えする大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応  
→全ての業種に景気回復の効果を波及
- (2)各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせ、企業の自助努力を支援  
→県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援
- (3)成果達成状況が具体的数値で把握可能

#### これまでの見直し状況

- H22 経営改善支援コンサルティング事業を統合
- H23 経営革新・経営改善支援コンサルティング事業を企業ドック推進事業と統合
- H27 再生支援プログラムの専門家派遣回数、創業支援プログラムの専門家派遣回数・セミナーの実施
- H28 創業支援プログラムでの首都圏セミナーの実施

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	中小企業の経営安定・強化支援				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	<b>指標</b>	再生支援対応済企業の割合			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	75	70.9	72.5	74.1	74.7	74.4

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算	34,452	34,452	26,552	28,218	23,523
	決算	29,365	25,547	23,313	19,678	20,290
<b>一般</b>	予算	34,452	34,452	26,552	24,218	21,523
	決算	29,365	25,547	23,313	19,678	18,796
<b>事業費累計</b>		131,276	156,823	180,136	199,814	220,104

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>厳しい経営環境からの立ち直りや創業、経営革新、企業連携など県内中小企業者等の意欲ある取り組みに対し、成長段階や経営課題に応じた支援を実施した。</p> <p>とりわけ、経営状況が悪化した企業に対して、事業・財務(金融)両面から経営改善計画の策定を支援し、平成13年度からこれまでに3,211件の相談に対応し、2,389企業が条件変更等により資金繰りの目処が立つなど着実な成果を挙げている。</p> <p>H29年度実績: 相談166件、対応済み113企業</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>これまでの事業実績を踏まえ、再生支援プログラムの専門家派遣枠を必要分確保し、引き続き、企業のニーズを見極めながら、県内中小企業の成長段階や経営課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	アンテナショップ活用促進事業	
	事業開始年度	H27
	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	

作組織	経営支援課	
成職・氏名	主事 小幡 侑志	
者電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4456	

**事業の背景・目的**

首都圏での「総合的な情報発信拠点」であるアンテナショップの機能を維持・発展させていくため、集客力のあるイベントを実施し、賑わいを創出するとともに、県内企業のアンテナショップの利活用を促進する。

○石川県アンテナショップ概要

- ・名称 いしかわ百万石物語・江戸本店
- ・場所 東京都中央区銀座2-2-18
- ・規模 地下1階 30.03坪 (99.27㎡)  
地上1階 31.84坪 (105.25㎡)  
地上2階 39.40坪 (130.24㎡)  
計101.27坪 (334.76㎡)
- ・運営会社 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

**事業の概要**

- (1) 地域別イベントや周年イベントの実施
  - ・首都圏でも関心の強い「加賀」「能登」「金沢」をテーマにしたイベントの開催
  - ・アンテナショップ開店3周年に合わせた店内イベントの開催
- (2) 北陸新幹線沿線県のアンテナショップとの連携イベントの実施
- (3) 集客力を活かしたアンテナショップ利活用の促進
  - ・県内企業による店頭テストマーケティングの支援

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	アンテナショップ来店者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	30万人超			331,385	257,291	245,897
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	0	0	8,000	9,200	8,000
	決算	0	0	9,970	16,185	7,976
一般	予算	0	0	0	0	8,000
	決算	0	0	0	0	7,976
事業費累計		0	0	9,970	26,155	34,131
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	「加賀」「能登」「金沢」をそれぞれテーマにした「加賀祭り」「能登祭り」「金沢祭り」、オープン3周年記念フェア、北陸新幹線沿線県連携イベントなど、年間を通じて多彩なイベントを実施し、当該期間中の来店者数は平時の約20%増となったが、総来店者数は24.5万人と微減となった。(旧アンテナショップ比5倍)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	出展者の販路開拓支援にもつながるアンテナショップの来店者数の増のため、リピーターの確保や新規ファンの確保策として、引き続き、体験型イベントなど、年間を通じて多彩なイベントを実施する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小規模企業経営指導力強化補助金	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	経営支援課			
成 職・氏名	専門員 山川 裕友			
者 電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

**事業の背景・目的**  
 H26年の「小規模企業振興基本法」の制定及び「小規模企業支援法」の改正により、商工会・商工会議所の経営指導員には、企業の経営戦略にまで踏み込んだ高度な支援が求められることになった。このため、商工会・商工会議所の若手指導員を中心に、実践的な研修を実施し、経営戦略にまで踏み込んだ高度な指導ができる人材を育成する。

**事業の概要**

1. 交付先等  
 石川県商工会連合会(定額補助)

2. 補助事業の内容

① コーチングスキル講座(年5回程度)  
 ※経営支援ノウハウの習得・向上に向けた強化研修(座学)を実施  
 ※受講ニーズの高いカリキュラムを設定  
 ※20名程度で開催

② 企業診断の実務研修(2社程度)  
 ・具体の企業に対する現状分析や課題解決方を検討  
 ・成果を報告書等として取りまとめ発表  
 ・外部専門によるサポートや講評  
 ※1企業 5～6名のチーム(計12名程度)で実施

③ 特別強化研修(年8回程度)  
 ・中小企業診断士の資格取得に向けた集中研修(支援機関のリーダー養成)  
 ※10名程度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	商工会等における相談(指導)件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	H26より増	—	44,140	42,723	46,514	47,495
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			4,000	4,000	4,000
	決算			4,000	4,000	4,000
一般財源	予算			4,000	4,000	4,000
	決算			4,000	4,000	4,000
事業費累計		0	0	4,000	8,000	12,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が課題解決に役立ったか)	B	中小企業の経営課題は様々で、企業規模や業種・業態によって取り組む内容や順序、手法が異なる。 経営指導員のスキルに応じた3つの講座を開催し、受講した商工会等の46名の経営指導員からは、実務的カリキュラムによる実践への手応えなど今後の業務遂行に役立つとの声が多数あった。 平成29年度における商工会、商工会議所への相談件数についても、47,495件であり、前年度を上回るものとなった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	商工会等が、事業環境が厳しい小規模・零細企業の様々な支援ニーズに対応するためには、これまで以上に積極的に企業経営に踏み込み、業種・企業規模に応じたきめ細やかな支援を行う必要があり、引き続き、経営指導員等のスキルアップによる、商工会等の支援機能の強化を図る。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 中小企業事業承継支援事業	<b>事業開始年度</b> H27	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作</b>	組	織	経営支援課			
<b>成</b>	職	氏名	主事 兵田 卓弥			
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457				

**事業の背景・目的**  
 県内企業の大宗を占める中小企業は、多くの雇用機会を創出し、ものづくり産業をはじめとする地場産業や地域の商業を支え、本県経済の基盤をなしている。今後、中小企業経営者の高齢化の進展等が見込まれることを踏まえると、適切な事業承継がなされなければ、地域経済の足腰が弱まる懸念される。  
 円滑な事業承継には後継者確保・育成など計画的な準備が不可欠であることから、(公財)石川県産業創出支援機構(ISICO)における相談・支援体制を強化するとともに、商工会議所、商工会等の支援機関との連携を密にしなが、早期対応に向けた啓発体制を整備する。

**事業の概要**

1. 実施主体  
 (公財)石川県産業創出支援機構(委託先)

2. 事業の内容

① ISICO(事業承継引継ぎ支援センター等)の相談体制の強化  
 ・外部専門家(中小企業診断士等)によるコンサルティングの実施

② 支援機関等の連携体制の構築(事業承継支援連絡会議の開催)  
 参加者：県、商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICO、金融機関等

③ 啓発体制の強化  
 ・意識啓発セミナー、個別相談会の実施  
 ・経営指導員向け研修の開催  
 ・巡回指導での啓発等  
 ・対象企業調査 等

H28:外部専門家によるコンサルティング実施による相談体制の強化

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	中小企業の経営安定・強化支援				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	<b>指標</b>	事業承継相談件数			<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	50	—	—	48	83	119

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算			1,000	2,000	2,000
	決算			1,000	2,000	1,799
<b>財源</b>	予算			1,000	2,000	2,000
	決算			1,000	2,000	1,799
<b>事業費累計</b>		0	0	1,000	3,000	4,799

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	事業承継は、準備に一定の期間が必要となるため、計画的に取り組むことが重要であることから、ISICOにおいて、経営者の気づきや意識を高めるためのセミナーの開催など意識啓発に重点的に取り組んだ。 (H28セミナー参加者34名→H29セミナー参加者187名) こうした取組の効果もあり、事業引継ぎ支援センターへの相談件数は着実に増加し、これまでに累計13社(うちH29:10社)の事業承継を成立させた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後ますます、中小企業経営者の高齢化の進展等が見込まれることを踏まえ、引き続き、センターでの相談・支援、意識啓発セミナーなど、円滑な事業承継の促進を通じて、地域経済の安定を図る。

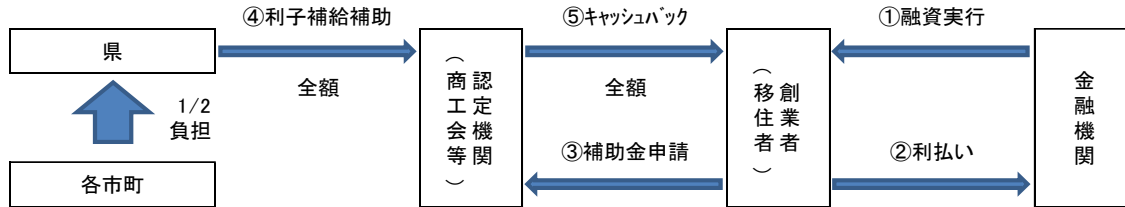
# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 移住創業支援利子補給金	事業開始年度 H28	事業終了予定年度 H35	作 組 織 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 丸井 祐二
			者 電話番号 076 - 225 - 1522 内線 4460

## 事業の背景・目的

県外から移住した創業者に対して、認定機関(各商工会等)から利子相当額(1.5%~1.8%)を利子補給(3年間無利子化)することで、創業後のフォローアップ(経営指導や販路開拓等)等の伴走支援を円滑にし、もって県内での移住・定住の活性化に資することを目的とする。  
(事業期間は4年間)

## 事業の概要



※小口融資、小口零細融資でも同様に負担金1/2

### (利子補給対象制度)

- ・創業者支援融資
- ・小口零細融資(創業者支援分)
- ・小口零細融資(女性・若者・シニア創業者支援分)
- ・小口零細融資(過疎地域創業者支援分)

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	利子補給認定事業者数(累計)			単位	事業者	
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
60	-	-	-	12	17	

事業費					
(単位: 千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算				1,000	1,416
事業費 決算				152	803
一般 予算				500	708
財源 決算				76	401
事業費累計		0	0	152	955

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 民間及び政府系金融機関による創業者向け融資が積極化したため、本制度に係る融資件数は、平成29年度は5件にとどまったが、信用力が低く、かつ資産も少ないため地元金融機関からの支援を受け付けられない移住創業者の石川県で開業したいというニーズに対し着実に対応できている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り)	継続 県内の創業や移住の機運醸成にもつながることから、県内金融機関や各商工会・商工会議所と一体となって移住創業者への支援を継続していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 構造改革支援融資資金費補助金	<b>事業開始年度</b> H8	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作</b>	<b>組</b>	<b>織</b>	経営支援課			
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	主事 丸井 祐二			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1522 内線 4460				

**事業の背景・目的**

経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。

**事業の概要**

- (1) 地域商工業活性化融資  
工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等を行うための資金
- (2) 経営革新等支援融資  
経営環境の変化に積極的に対応するための資金
- (3) 事業転換支援融資  
既存事業の転換、多角化を行うための資金
- (4) 創業者支援融資  
新しく独立開業するための資金

**これまでの見直し状況**

平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正

平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に

平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加

平成21年度：事業転換支援融資に建設業復興支援分を追加

平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止  
経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止

平成26年度：地域商工業活性化融資(一般分、企業活性化支援分)の融資対象者を、創業間もない者(創業後6カ月以上)にも拡大

平成27年度：事業転換支援融資(建設業復興支援分)の廃止

平成28年度：創業者支援融資のうち中高年齢者・過疎地域等分を一般分に統合(代わりに、小口零細融資の創業者支援関係を拡充)

平成29年度：地域商工業活性化融資に女性就業促進分を新設

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	中小企業の経営安定・強化支援				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	積極的な設備投資の支援					
<b>指標</b>	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)				<b>単位</b>	百万円
<b>目標値</b>	現状値					
平成30年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
ニーズ対応型の有利な資金提供	7,926	5,214	3,287	2,067	1,830	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
<b>事業費</b>	予算	62,156	61,347	56,515	47,882	39,425
	決算	51,748	47,389	39,099	29,632	23,386
<b>一般</b>	予算	62,156	61,347	56,515	47,882	39,425
	決算	51,748	47,389	39,099	29,632	23,386
<b>財源</b>	予算	62,156	61,347	56,515	47,882	39,425
	決算	51,748	47,389	39,099	29,632	23,386
<b>事業費累計</b>	51,748	99,137	138,236	167,868	191,254	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	金融環境の好転により中小企業が自力で低金利調達することができたため、県融資制度による融資実績は減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に当たっていると云える。 (件数:146件 金額:1,830百万円)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも中小企業の構造改革支援のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、利用しやすい制度設計に努める。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 経営安定支援融資資金費補助金	<b>事業開始年度</b> H8	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作組</b>	組織	経営支援課		
<b>成職</b>	氏名	主事 丸井 祐二		
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4460		

**事業の背景・目的**

県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することにより、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

**事業の概要**

- (1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資
- (2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金
- (3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資
  - ① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金
  - ② 再生支援分 : 「中小企業再生支援プログラム」等の対象となった者に対する支援資金
  - ③ 資金繰り支援分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付債務の借換等の資金
  - ④ 緊急経営安定支援分 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12~H31.3.31)
- (4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

**これまでの見直し状況**

- 平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更
- 平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正
- 平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設
- 平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設
- 平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了
- 平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了
- 平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止
- 平成26年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の認定要件改正
- 平成28年度 : 小口零細融資に「創業者支援分」に加え、「女性・若者・シニア創業者支援分」「過疎地域創業者支援分」を新設

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	中小企業の経営安定・強化支援					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	金融円滑化対策の推進						
<b>指標</b>	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)					<b>単位</b>	百万円
<b>目標値</b>	現状値						
平成30年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
ニーズ対応型の有利な資金提供	25,668	10,648	5,599	4,017	2,661		

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
<b>事業費</b>	予算	530,742	401,703	284,041	228,100	106,754
	決算	410,548	311,790	212,859	113,253	67,161
<b>一般財源</b>	予算	527,481	398,664	281,293	225,888	104,996
	決算	407,405	308,768	210,150	111,041	59,444
<b>事業費累計</b>	410,548	722,338	935,197	1,048,450	1,115,611	

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	景気回復に伴い、資金需要が落ち着いたため、県融資制度による融資実績は減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に込んでいると言える。 (件数:524件 金額:2,661百万円)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)	継続	景気回復後まもなく、依然として、海外経済の減速、原材料・燃料高など中小企業を取り巻く不安要因があることから、今後とも経営安定のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、企業ニーズに合う制度設計に努める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	<b>事業開始年度</b>	H7	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令</b>			
	<b>計画等</b>			

<b>作</b>	<b>組</b>	経営支援課伝統産業振興室			
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	専門員 下野 哲朗			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1526 内線 4465			

**事業の背景・目的**  
 大消費地である東京において本県伝統的工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

- 事業の概要**
- ・事業主体  
 石川県伝統産業合同見本市実行委員会  
 (構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
  - ・参加業種  
 国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
  - ・見本市の概要  
 会場 東京都内展示ホール  
 期間 3日間  
 対象 一般消費者及びバイヤー  
 その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置
  - ・開催実績

H7	県産業展示館	入場者数	6,500人
H8	〃		13,200人
H9	〃		16,200人
H10	東京国際フォーラム		17,700人
H11	東京プリズムホール		46,300人
H12	〃		48,500人
H13	〃		45,000人
H14	〃		45,300人
H15	〃		47,400人
H16	〃		52,300人
H17	〃		54,100人
H18	県産業展示館		96,500人(伝産全国大会と併催)
H19	東京プリズムホール		57,400人
H20	〃		53,300人
H21	〃		51,500人
H22	〃		52,500人
H23	〃		54,100人
H24	〃		57,900人
H25	〃		35,800人(記録的大雪のため大幅減)
H26	〃		58,767人
H27	〃		59,302人
H28	〃		58,488人
H29	〃		54,386人

**これまでの見直し状況**

- ・平成17、20、23年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	伝統産業の振興				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	新商品開発と販路開拓・情報発信					
<b>指標</b>	フェア開催期間中の来場者数				<b>単位</b>	人
<b>目標値</b>	現状値					
	平成30年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	60,000	35,800	58,767	59,302	58,488	54,386

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
<b>一般</b>	予算	17,000	17,000	17,000	8,500	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	8,500	17,000
<b>事業費累計</b>		1,797,000	1,814,000	1,831,000	1,848,000	1,865,000

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成10年度から現在に至るまで東京で継続的に開催してきたことにより、消費者やバイヤーに認知されてきた。また、本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として、多くの企業(H29 70社・団体)が販路開拓に利用している。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統的工芸品のより一層の情報発信と販路開拓を推進するため、本県の伝統工芸ファンによるSNSでの情報発信等、誘客策を工夫・強化しつつ、今後とも本事業を継続して実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業海外展開支援事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室			
成	職	氏名	専門員 下野 哲朗			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465				

**事業の背景・目的**  
 近年、消費者ニーズの多様化により、国内需要が低迷している状況が続いている中、本県伝統産業業界では、新たな販路として海外市場への取り組みが行われている。その中でも各産地の事業者が望む「中国」、「東南アジア(シンガポール)」の2つの地域を海外進出のターゲットとし、海外事務所等のネットワークや現地での商談会・見本市出展等を通じて、事業者の海外展開を支援することで、本県伝統産業の振興を図る。

**事業概要**  
 (1)中国展開支援  
 ①広州  
 富裕層が多く伝統工芸に理解が深い「広州」を中心とする華南地域パイヤーを対象とした商談会の開催  
 ・時期:平成29年10月(広州)、平成30年3月(石川県)

②香港  
 香港随一の知名度、売上を持ち、中国人富裕層が多く訪れる高級百貨店において市場調査を実施  
 ・時期:平成29年10月11日～17日【1週間】

(2)東南アジア展開支援  
 経済発展が目覚ましいASEANの中心地シンガポールにて、商談会や販売会を実施  
 ・時期:平成30年1月

**支援対象**  
 海外展開に意欲のある県内伝統産業企業およびグループ

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興			評価	B	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	参加企業数		単位	社	
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	H26より増	-	20	29	40	45

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	9,000	12,500	13,200	7,000	7,000
	決算	8,996	11,196	13,142	7,000	7,000
一般	予算	9,000	0	0	7,000	7,000
財源	決算	8,996	0	0	7,000	7,000
事業費累計		8,996	20,192	33,334	40,334	40,334

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	全ての地域において、今後、海外市場を目指した新たな販路開拓につながる有望な成果が上がっているほか、新たな市場として期待する香港においても本県伝統的工芸品への関心が高いことが確認できた。 <成果の具体例> ・広州:現地セレクトショップとの大型商談が成約 ・シンガポール:現地インテリア店と、現地販売に向けた製品化の取り組みを継続中
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国内需要の低迷等により、生産高が約1/4まで減少する中、県内伝統産業の新たな販路として、事業者ニーズの高い中国、東南アジアにおける商談会の開催や見本市への出展などにより、引き続き、市場開拓を支援する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	伝統工芸とファッションの融合による新市場創出 支援事業費補助金	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	氏名	専門員 下野 哲朗		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1526 内線 4465

**事業の背景・目的**  
 県内伝統産業事業者等に対し、本県の伝統的な技術・技法を活用したこれまでにない魅力的な新商品の開発を行う機会を提供することで、本県伝統産業の新市場創出を図る。

**事業の概要**  
 ファッションに造詣が深く、伝統的工芸品の魅力発信にも実績のある生駒芳子氏の総合プロデュースのもと、デザイナー等によるアドバイス等を通じて商品開発の方向性を決定し、伝統的な技術・技法を活用した、これまでにない魅力的な新商品開発の取り組みを行い、三越伊勢丹等での販売を目指す。

**参加事業者数**  
 5事業者

**補助先**  
 石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	三越伊勢丹で取扱いを開始した新開発商品数(累計)			単位	種
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	15	-	-	-	-	36
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算					5,000
	決算					5,000
財源	予算					2,500
	決算					2,500
	事業費累計					5,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	伝統産業事業者5者が、首都圏の富裕層の好みを熟知するデザイナーの指導のもと、これまでにない独創的な商品開発を行ったことから、三越伊勢丹での店舗販売のほか、通常は参加が困難なVIP顧客向け販売会でも販売を行うことができ、来場客からも高い評価を得た。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新商品開発に対する伝統産業事業者のニーズが高いことから、引き続き、商品開発を支援し、本県伝統的工芸品のファッション市場での販路開拓を図る。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組 織	経営支援課伝統産業振興室	
	職・氏名	専門員 下野 哲朗	
	電話番号	076 - 225 - 1526	内線 4465

**事業の背景・目的**  
 国際工芸サミット(仮称)は、文化庁と工芸の一大産地である北陸三県が連携し、北陸の工芸の魅力を世界に発信する広域的な催しであり、平成32年には本県で開催することが決定している。  
 このような状況を踏まえ、国際工芸サミット(仮称)の北陸三県連携事業として、北陸三県が連携し、首都圏で開催される国内最大級の生活用品見本市(テーブルウェアフェスティバル)に共同出展・共同PRすることにより、広く国際工芸サミット(仮称)の認知度向上を図るとともに、国内外での機運醸成を図り、国際工芸サミット(仮称)の成功に繋げることを目的とする。

**事業概要**  
 北陸三県連携によるテーブルウェアフェスティバル2018への出展  
 企画展示ブースでの国際工芸サミット(仮称)のPR 等

**実施主体**  
 北陸三県連携企画事業実行委員会

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興	評価	B			
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	テーブルウェア・フェスティバル来場者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成33年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	300,000	-	-	-	-	288,171
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算					3,000
	決算					3,000
一般財源	予算					1,500
	決算					1,500
	事業費累計					3,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	期間中の北陸三県ブースへの来場者は16,846名であり、伝統工芸に対する関心の高い多くの首都圏消費者等に対し、国際工芸サミット(仮称)や北陸三県の伝統的工芸品の魅力にかかる情報発信を行うことができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	テーブルウェア・フェスティバルは期間中28万人以上が来場する国内最大級の生活用品見本市であり、事業効果が高いことから、引き続き、国際工芸サミット(仮称)の認知度向上や、北陸三県の伝統的工芸品にかかる魅力発信を図る。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	伝統工芸分野における訪日外国人需要獲得支援事業	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	H29	作成者	組織	経営支援課伝統産業振興室	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	専門員 下野 哲朗	
						電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4464		

**1 事業の背景・目的**

・4年後の東京オリンピック開催に向けて、訪日する外国人の増加が見込まれており、こうしたインバウンド需要を着実に取り組んでいくことが重要になってきている。

・そのためには、外国人観光客に対して、単なる商品情報ではなく、歴史や背景、製造工程などについて、しっかり理解を深めてもらう必要がある。

・適切な外国語表記による工程パネルやパンフレットなど、外国人を受け入れる体制を整備するためには、まず産地組合等をモデルとして支援を行う。

**2 事業の概要**

(1) 目的  
伝統工芸分野における外国人の受入体制整備のため、財政的な支援を行うことにより、各産地等における訪日外国人関連需要の取り込みを後押しする

(2) 内容  
輪島塗・九谷焼・山中漆器・加賀友禅等の伝統工芸産業を対象とし、次の条件で補助金を交付する

- 補助率 2/3を限度
- 補助金額 1者あたり500千円が限度
- 補助金を交付する者 産地組合及び事業者を公募により決定
- 補助対象経費
  - ・適切な外国語表記の工程パネルやパンフレット等の作成
  - ・外国語の説明がついた制作工程等の映像制作 など

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓					
	指標	本事業への参加組合・事業者の数			単位	事業者
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	4	-	-	-	-	6
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算					2,000
	決算					1,961
一般財源	予算					1,000
	決算					981
	事業費累計					1,961
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	伝統工芸産地組合及び事業者計6者が同補助金を活用し、訪日外国人向けの説明資料や動画を制作した。制作物については、各伝統産業情報発信施設等に配備され、有効に活用されている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	6者の取り組みを通じ、訪日外国人への販売対応・PRの必要性が本県伝統工芸産地全体で共有され、その他の事業者でも取り組みが始まっており、本事業の趣旨は達成されたことから、県としての支援は終了する。				